

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	①高齢者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○高齢者の多様な活動の支援
主な取組	高齢者の学習機会確保と地域活動の担い手育成		対応する成果指標	老人クラブ加入率の全国順位
施策の方向	・ 活力ある高齢社会の実現に向けて、豊富な経験や知識、技術を持った高齢者の社会参加活動を促進するとともに、高齢者が地域社会を支える一員となるように、地域活動やスポーツ・文化活動など多様な活動の支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
高齢者の自主的な取組を支援するため、沖縄県社会福祉協議会への委託により、①全国健康福祉祭選手派遣、②沖縄ねんりんピック開催、③かりゆし美術展開催、④かりゆし長寿大学校運営、などの事業を実施する。	県	かりゆし長寿大学校における、高齢社会を支える地域活動の担い手となる人材の育成		
		かりゆし長寿大学校卒業者数(累計)		
		90人	90人(180人)	90人(270人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

社会参加促進事業（明るい長寿社会推進機構事業）

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

委託

57,529

57,726

令和5年度活動内容

全国健康福祉祭選手派遣（106名）
ねんりんピック開催（9～12月）
かりゆし美術展開催（2月）
かりゆし長寿大学校運営（93名卒業）

予算事業名

社会参加促進事業（明るい長寿社会推進機構事業）

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

59,373

令和6年度活動計画

全国健康福祉祭選手派遣（107名）
ねんりんピック開催（9～12月）
かりゆし美術展 2月開催
かりゆし長寿大学校運営（150名卒業）

活動指標名

かりゆし長寿大学校卒業生数
（累計）

R5年度

R3年度

R4年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

実績値

順調

活動概要

一人

87人

93人（180人）

90人（180人）

100.0%

新型コロナウイルスが5類に移行した後も、感染対策に留意しながら開校し、コロナ前に実施していた学校行事を再開した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度の卒業生の目標数90名に対し実績は93名と上回り、3年間で180名の地域活動の担い手を養成する目標も順調に達成している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○ かりゆし長寿大学校が沖縄本島南部（那覇市）にあることから、通学が困難な方や北部・離島の高齢者にも学びの機会を提供するため、昨年度に引き続き市町村や社会福祉協議会との連携により、オンラインによる講座配信を行う。
○ 高齢者の社会参加促進事業に関する各地域の情報収集や、かりゆし長寿大学校生へのアンケートにより、効果的な事業について検討を行う。

○ オンライン方式による特別公開講座を実施し、のべ48名が受講した。
（1科目、2講座、2回実施）
○ ボランティアや地域活動交流会を7回開催、129名が参加した。
（大学校生24名、ボランティア等105名）
○ かりゆし長寿大学校生へのアンケートの結果、沖縄の歴史に関するカリキュラムが求められていることを把握。今後講義内容への検討を行う。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	かりゆし長寿大学校には、地域の担い手の養成の役割が期待されてきたが、卒業後の活動状況を把握できていない。	⑧ その他	卒業生の地域活動等への参画状況の把握方法を検討する。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	かりゆし長寿大学校の開校場所の面から、応募者の居住地域に偏りがあり、また感染症等蔓延状況下でも継続して講義を受講できる環境整備が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	市町村や社会福祉協議会と連携し、遠隔地や感染症等蔓延時でも継続して学習できるよう、オンライン配信の講座の定例化等効果的な実施方法を検討する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	女性と比較して、男性の応募者が少ない傾向にある。また、男性の応募者が希望するカリキュラムに偏りがある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	男性に興味を持ってもらえるようにカリキュラムの魅力を伝えるPR方法の検討。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	①高齢者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○高齢者の多様な活動の支援
主な取組	老人クラブ活動の支援（活動を推進するリーダーの養成）		対応する成果指標	老人クラブ加入率の全国順位
施策の方向	・活力ある高齢社会の実現に向けて、豊富な経験や知識、技術を持った高齢者の社会参加活動を促進するとともに、高齢者が地域社会を支える一員となるように、地域活動やスポーツ・文化活動など多様な活動の支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
老人クラブは、高齢者の自主組織として健康・生きがいがづくりや相互支援、社会貢献等を行う団体である。老人クラブ活動を支援することによって、地域コミュニティの維持を図るとともに、高齢者の社会参加活動が促進され、心身ともに健康な高齢者の生活基盤づくりに資する。	老人クラブ連合会	在宅の高齢者に対し、日常生活支援や家族援助等の活動を実践するとともに、実践的指導者となるリーダー養成及び質の向上を目的とした講習会の開催		
		活動推進員(リーダー養成)研修修了者数(累計)		
		60人	60人(120人)	60人(180人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL —

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		老人クラブ連合会事業（高齢者相互支援事業）		予算事業名		老人クラブ連合会事業（高齢者相互支援事業）	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	1,793	2,150	各省計上	補助	2,320	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
①相互支援活動研修会実施後、寝たきりや虚弱、独居者等の話し相手や日常生活支援等を実施。 ②広報啓発書を作成し老人クラブ等に周知を図った。				①各圏域でシルバーリーダーを養成し、孤立・孤独に陥らないよう高齢者で支え合う関係性の構築。 ②広報資料を通じ高齢者の事業理解と活動を促す。			

活動指標名	活動推進員（リーダー養成）研修修了者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	0人	80人	97人（177人）	60人（120人）	100.0%	順調	相互支援活動研修会実施後、寝たきりや虚弱、独居高齢者等の話し相手や日常生活支援等を実施した。また、事業の広報啓発書を作成し、老人クラブや関係団体に配布し周知を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
南部地区で28名、うるま市、多良間村で69名が修了し、目標の60名を超える97名が修了した。							

(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
〇離島や遠隔地の地区ごとの研修を継続するとともに、講習会の更なる普及・啓発を図り、引き続き地域におけるリーダーを養成する。				高齢者相互支援事業広報啓発書を作成し、老人クラブ及び関係団体に配布し、高齢者相互支援事業の普及・啓発のための広報を行った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	研修会や講習会を開催した地区等の活動状況を把握する必要がある。	② 連携の強化・改善	沖縄県老人クラブ連合会と連携し、研修後の地区等の状況が把握できる体制の構築を検討する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	①高齢者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○高齢者の多様な活動の支援
主な取組	老人クラブ活動の支援（高齢者による地域活動及びスポーツ文化活動の促進）		対応する成果指標	老人クラブ加入率の全国順位
施策の方向	・ 活力ある高齢社会の実現に向けて、豊富な経験や知識、技術を持った高齢者の社会参加活動を促進するとともに、高齢者が地域社会を支える一員となるように、地域活動やスポーツ・文化活動など多様な活動の支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
老人クラブは、高齢者の自主組織として、健康・生きがいづくりや相互支援、社会貢献等を行う団体である。老人クラブ活動を支援することによって、地域コミュニティの維持を図るとともに、高齢者の社会参加活動が促進され、心身ともに健康な高齢者の生活基盤づくりに資する。	市町村,老人クラブ連合会及び老人クラブ	老人クラブ活動を支援することにより、地域コミュニティの維持を図るとともに、地域活動及びスポーツ文化活動など、高齢者の社会参加活動を促進		
		老人クラブ会員数		
		49,253人	49,253人	49,253人
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL —

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

在宅老人福祉対策事業費 (老人クラブ等事業)

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

各省計上

補助

20, 774

19, 697

令和5年度活動内容

市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。

予算事業名

在宅老人福祉対策事業費 (老人クラブ等事業)

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

20, 000

令和6年度活動計画

市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施する。

活動指標名

老人クラブ会員数

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

49, 253人

47, 903人

46, 462人

49, 253人

94. 3%

順調

市町村を通じて適正老人クラブ (30名以上) 及び市町村老人クラブ連合会の活動に対し助成を行った。(適正老人クラブ545・市町村老人クラブ36市町村)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

高齢者の就業者数の増加や、活動の多様化及び地域のつながりの希薄化等を反映し、全国的に老人クラブの会員数は減少傾向にある。本県は全国に比較すると緩やかであるが減少傾向にあるため、老人クラブ活動を活性化することで会員数の増加・維持を図り、より多くの高齢者の社会参加を促進する必要がある。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○地区老人クラブ大会において、会員数が増加した老人クラブの表彰を継続し会員数増加の取組を支援する。
○推進母体である県老人クラブ連合会を中心に、老人クラブが抱える課題の情報収集を行うとともに、課題を解決した優良事例の情報を収集し、研修やモデル事業の実施などにより課題解決に向けた支援を行う。

○地区老人クラブ大会において、効果的な取組を行った老人クラブの表彰を行った。
○60歳以上の高齢者の老人クラブ加入率の推移

R3

R4

R5

沖縄県

11. 5% → 11. 0% → 10. 6%

全国

10. 1% → 9. 3% → 集計中

- 8 -

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	感染症蔓延時に活動を自粛した老人クラブにヒヤリングを行い、地域活動やスポーツ活動のニーズを把握し、活動再開・活発化に向け働きかけを行う必要がある。	② 連携の強化・改善	推進母体である県老人クラブ連合会を中心に、老人クラブが抱える課題を情報収集し、課題解に向けた取組を検討・立案する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	老人クラブ会員は地域活動の担い手でもあることから、沖縄県老人クラブ連合会及び市町村老人クラブ連合会と連携し老人クラブが抱える運営上の課題を把握し、解決に向けた取り組む必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	推進母体である県老人クラブ連合会を中心に、老人クラブ共通の課題を解決した優良事例を収集し、研修やモデル事業実施により課題解決に向けた支援を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○「地域包括ケアシステム」の構築
主な取組	地域支え合い推進体制の構築に向けた支援		対応する成果指標	人口10万人当たりの認知症サポーター数
施策の方向	・医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される 「地域包括ケアシステム」の構築に、市町村と連携して取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地域資源の開発や把握、ネットワークの整備などに取り組む生活支援コーディネーターの養成研修等を支援することにより、地域の日常的な支え合い活動の体制づくりの推進を図る。	県	地域で、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターの養成研修等の開催		
		生活支援コーディネーター養成研修受講者数(累計)		
		250人	250人(500人)	250人(750人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課 【 098-894-2152 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	生活支援サービス体制整備事業			予算事業名	生活支援サービス体制整備事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	8,650	8,700	各省計上	委託	8,700
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
生活支援コーディネーター養成研修等事業において、市町村を対象として地域づくりの支援を行う。				研修や伴走支援を通じて、地域づくりの主となる生活支援コーディネーター資質向上を図る。		

活動指標名	生活支援コーディネーター養成 研修受講者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	224人	214人	151人 (365人)	250人 (500人)	60.4%	やや遅れ	地域で、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターの養成研修等を開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

地域資源の把握・開発や協議体の構築など住民主体の地域づくりについて、市町村を対象に伴走的支援や実地研修を行う生活支援コーディネーター養成研修等事業を実施した。令和5年度は7市町村を個別支援した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○国における法改正等の動向を踏まえ、引き続き市町村の地域の特性に応じた住民主体の地域づくりを支援をしていく必要がある。	個別市町村の地域特性に配慮した伴走的支援続けるとともに、生活支援コーディネーターの課題や要望に応じた研修となるよう内容を検討する。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	国における法改正等の動向を踏まえ、引き続き市町村の地域の特性に応じた住民主体の地域づくりを支援をしていく必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	個別市町村の地域特性に配慮した伴走的支援を続けるとともに、生活支援コーディネーターの課題や要望に応じた研修となるよう内容を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○「地域包括ケアシステム」の構築
主な取組	在宅医療・介護連携の推進		対応する成果指標	人口10万人当たりの認知症サポーター数
施策の方向	・医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される 「地域包括ケアシステム」の構築に、市町村と連携して取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県医師会等と連携し、医療の領域における介護との連携機能の強化、市町村事業の円滑な実施に向けた支援を行う。	県	沖縄県医師会等と連携し、医療の領域における介護との連携機能の強化、市町村事業の円滑な実施の支援		
		各地区在宅医療・介護支援コーディネーター連絡会議開催回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL —

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	在宅医療支援事業（在宅医療介護連携支援事業）			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
県単等	委託	4,874	15,969	
令和5年度活動内容				
在宅医療・介護連携に関する市町村支援、訪問診療や往診・ 看取り体制構築に関する支援、在宅医療の現状把握・課題可視 化のデータ分析等を行った。				

(単位：千円)

予算事業名	在宅医療支援事業（在宅医療介護連携支援事業）		
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	20,000	
令和6年度活動計画			
在宅医療・介護連携に関する市町村支援、訪問診療や往診・ 看取り体制構築に関する支援、在宅医療の現状把握・課題可視 化のデータ分析等を行う。			

活動指標名	各地区在宅医療・介護支援コー ディネーター連絡会議開催回数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	-回	2回	3回	4回 (8回)	75.0%	概ね順調	在宅医療・介護連携として取り組むべき課題、 本事業における取組およびこれらに対する各市町 村からの質問等について情報共有を図る意見交換 を行った。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
設定した目標を上回ることができなかったが関係者との有意義な連絡会議を行うことができ、在宅医療・介護連携を推進する市町村の体制および人材育成等の支援が 図られている。							

- 14 -

様式 1（主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の実施改善案	反映状況
在宅医療・介護連携コーディネーターとより一層の連携を図るとともに、研修会を各地区に展開し市町村の体制・人材育成等の支援を図る。	在宅医療・介護連携コーディネーターとより一層の連携を図るとともに、県内5県域で研修会を開催し、市町村の体制・人材育成等の支援を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	今後、高齢化がより進展していくことから、住み慣れた地域で暮らせる環境づくりを目指し、地域における関係機関の体制構築支援等に取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	在宅医療・介護連携コーディネーターと、より一層の連携を図るとともに、研修会を各地区に展開し市町村の体制・人材育成等の支援を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○「地域包括ケアシステム」の構築
主な取組	地域包括ケアシステム構築に向けた市町村支援		対応する成果指標	人口10万人当たりの認知症サポーター数
施策の方向	・医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される 「地域包括ケアシステム」の構築に、市町村と連携して取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護保険法に基づく地域支援事業が市町村において実施されており、その効果的かつ効率的な実施を支援することを目的として、県は広域的な観点から、地域包括支援センター等の介護予防従事者等への充実した研修を実施するとともに、元気高齢者の増加を目指す介護予防事業の展開も支援していく。	県	地域特性に応じた地域包括ケアシステム構築に向け、地域支援事業を効果的に実施するため、地域包括支援センター等への研修・アドバイザー派遣		
		地域支援事業関連研修受講者数(累計)		
		500人	500人(1,000人)	500人(1,500人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

介護予防市町村支援事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

各省計上

委託

30,530

33,271

令和5年度活動内容

市町村および地域包括支援センター職員等の研修を通して介護予防の人材育成に努め、市町村へのアドバイザー派遣などに取り組んだ。

予算事業名

介護予防市町村支援事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

36,316

令和6年度活動計画

市町村および地域包括支援センター職員等への研修や介護予防の取り組みに対するアドバイザー派遣等を通して地域支援事業の推進を支援する。

活動指標名

地域支援事業関連研修受講者数
(累計)

R3年度

R4年度

実績値

679人

663人

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

944人

500人 (1,000人)

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

市町村・地域包括支援センターおよび専門職において、地域支援事業が効果的に展開できるよう、アドバイザーの派遣や研修等を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

地域包括ケア総論セミナー（191人）、第9期介護保険事業計画策定に関する研修（82人）地域リハビリ専門職等広域調整等事業（134人）、多職種コンソーシアム実践研修等（230人）、市町村・地域包括支援センター等職員向け初任者／現任者研修（122人）、KDBシステム・データヘルス支援研修（185人）を実施し、順調な進捗状況となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○ 引き続き市町村・地域包括支援センター職員等に対する研修等を通じて、市町村の地域支援事業の推進を支援していく。
○ 市町村とともに地域包括ケアシステムの構築を担うことが期待される関係団体や多様な専門職、サービス提供事業者に対して、垣根を越えた人的ネットワーク体制の構築等を推進していく。

市町村・地域包括支援センター職員等に対する研修やリハビリテーション専門職等の広域派遣コーディネート、介護予防の取り組みに対するアドバイザー派遣などの支援を通して、市町村の地域支援事業の推進を支援した。
専門職団体が協働で専門職等に対し実践的研修等を実施することで、多職種が連携して地域支援事業の推進等に取り組めるように支援した。

17

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	第9期介護保険事業支援計画 (令和6年度～令和8年度) においても地域包括ケアシステムの推進を基本理念としてかけ、地域支援事業の推進が求められている。	② 連携の強化・改善	引き続き市町村・地域包括支援センター職員等に対する研修等を通じて、市町村の地域支援事業の推進を支援していく。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	本県においても少子高齢化が進んでおり、特に2025年以降、後期高齢者の人口増加が加速して進むことが予想される。	② 連携の強化・改善	市町村とともに地域包括ケアシステムの構築を担うことが期待される関係団体や多様な専門職、サービス提供事業者に対して、垣根を越えた人的ネットワーク体制の構築等を推進していく。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	市町村が、介護保険制度における地域支援事業などを充実させていくために、地域課題を分析しながら施策を実施していく必要があり、県としては広域的観点で助言、情報提供、研修等を行っていく必要がある。		

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○「地域包括ケアシステム」の構築
主な取組	入退院支援に係る連携体制の構築		対応する成果指標	人口10万人当たりの認知症サポーター数
施策の方向	・医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される 「地域包括ケアシステム」の構築に、市町村と連携して取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
入退院支援に係る在宅医療と介護の支援連携体制の構築に向けた普及啓発および専門職向け研修会を実施する。	県	入退院支援に係る在宅医療と介護の支援連携体制の構築に向け、専門職向け研修会等の開催		
		専門職向け研修会開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

在宅医療支援事業（入退院支援連携デザイン事業）

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

委託

3,962

4,751

令和5年度活動内容

入院医療から住み慣れた地域での在宅療養への円滑な移行を推進するため、入退院支援に関する普及啓発、研修会、課題抽出のアンケート等を実施した。

予算事業名

在宅医療支援事業（入退院支援連携デザイン事業）

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

5,000

令和6年度活動計画

入院医療から住み慣れた地域での在宅療養への円滑な移行を推進するため、入退院支援に関する普及啓発、研修会、全県的な指針作成等を実施する。

活動指標名

専門職向け研修会開催回数（累計）

R5年度

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

-回

1回

1回

1回（2回）

100.0%

順調

医療・介護連携に関わる市町村および医療・介護関係者の資質向上を図るため、本人の意思を尊重した入退院支援と療養生活の実現についての研修会を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標とした研修会が実施できており、入院医療から住み慣れた地域での在宅療養への円滑な移行を推進するための入退院支援に係る在宅医療・介護の連携体制構築に向けた取組が図られている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

入退院支援連携に関する普及啓発および連携体制構築の支援等に継続して取り組む。

入退院支援連携に関する普及啓発および連携体制構築の支援を行うとともに、課題抽出のアンケート・ヒアリング、普及啓発用パンフレットの作成等の取り組みを行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	今後、高齢化はより進展していくことから、入院医療から住み慣れた地域での在宅療養への円滑な移行を推進するため、入退院支援に係る関係機関の体制構築支援等に取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	入退院支援連携に関する普及啓発および連携体制構築の支援等に継続して取り組む。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり
主な取組	認知症サポーター養成講座の開催支援		対応する成果指標	人口10万人当たりの認知症サポーター数
施策の方向	・ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人を支えるネットワークの構築や、認知症の人と家族が安心して生活できる地域づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
認知症の人や家族を支援するため、キャラバン・メイト(認知用サポーター養成講座の講師)養成研修等を開催する。	県	認知症の人や家族を支援するため、キャラバン・メイト養成研修等の開催		
		キャラバン・メイト養成研修参加者数(累計)		
		120人	120人(240人)	120人(360人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

高齢者権利擁護総合推進事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

各省計上

直接実施

76

95

令和5年度活動内容

認知症になっても住み慣れた地域で生活できる社会を目指し、認知症キャラバン・メイト（認知用サポーター養成講座の講師）の養成研修を1回開催した。

(単位：千円)

予算事業名

認知症バリアフリー社会推進事業費

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

直接実施

394

令和6年度活動計画

認知症になっても住み慣れた地域で生活できる社会を目指し、認知症キャラバン・メイト（認知用サポーター養成講座の講師）の養成研修を開催する。

活動指標名

キャラバン・メイト養成研修参加者数（累計）

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

0人

135人

80人（215人）

120人（240人）

66.7%

やや遅れ

認知症キャラバン・メイト養成研修を1回開催した。定員120名に対しキャンセル等もあり最終的に受講者は80名となった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

キャラバン・メイト養成研修会は例年10月頃に開催しているが、令和5年度は2月開催となったため受講者数が伸び悩んだと考えられる。より多くの方に受講してもらうため、開催時期をする検討ほか、早期の研修案内や募集期間を長めに設定するなどの改善を行う。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○ 引き続き感染症等の状況を考慮し、感染予防を講じながら目標値120名達成できるように募集枠設定し研修を開催していく。

○ 感染予防を講じながら募集定員120名で養成研修を開催した。

- 23 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	認知症サポーターを増やすには、キャラバン・メイトを増やすことが重要である。より多くの方に受講してもらえるよう開催案内の周知先を増やすと共に、開催時期を検討する。	② 連携の強化・改善	開催案内の送付先を増やすとともに、過去の実績を踏まえ受講者が多い時期に開催し、早い時期に研修の周知を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり
主な取組	若年性認知症対策の推進		対応する成果指標	人口10万人当たりの認知症サポーター数
施策の方向	・ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人を支えるネットワークの構築や、認知症の人と家族が安心して生活できる地域づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
若年性認知症の人やその家族がお互い支え合うためのネットワークを構築するとともに、若年性認知症に関する理解の促進および普及啓発を行い、若年性認知症施策を推進する。	県	若年性認知症本人や介護家族に対し相談対応等の支援を行うための若年性認知症支援コーディネーターの配置		
		若年性認知症支援コーディネーターによる相談対応件数(累計)		
		1,900件	1,900件(3,800件)	1,900件(5,700件)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課 【 098-894-2152 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/koreifukushi/1007444/1007453.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	若年性認知症対策推進事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
各省計上	委託	9,024	15,024	
令和5年度活動内容				
若年性認知症コーディネーターを2名配置し体制を強化する。引き続き就労継続支援、相談対応、ネットワーク強化、研修会や講演会を実施する。				

予算事業名	若年性認知症対策推進事業		
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	委託	15,024	
令和6年度活動計画			
若年性認知症コーディネーターを引き続き2名配置する。就労継続支援、相談対応、ネットワーク強化、研修会や講演会を実施する。			

活動指標名	若年性認知症支援コーディネーターによる相談対応件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	2,770件	2,205件	2,205件 (4,410件)	1,900件 (3,800件)	100.0%	順調	若年性認知症コーディネーターがワンストップ相談窓口として、利用できるサービスや仕事等に関して、電話、メール、来所、訪問により相談を受けている。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

若年性認知症の相談窓口として周知が進んでいることから相談件数も増加傾向であるが、まだ全体的に若年性認知症に関する知識が十分ではなく、相談窓口までいたっていないケースもあると考えられる。引き続き普及啓発に取り組む。

- 26 -

様式 1 （主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の実施改善案	反映状況
○ 当事者の支援がより効果的に行えるよう関係機関との連携強化に取り組んでいく。	○ 令和5年度に開催した若年性認知症自立支援ネットワーク会議において、関係機関、市町村、地域包括支援センター等から合計60人以上に参加していただき若年性認知症支援にかかる連携強化が図られた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	窓口が1つであるため、沖縄全圏域での対応が難しい面がある。	② 連携の強化・改善	地域包括支援センターや各認知症疾患医療センターと連携して、支援体制を構築する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり
主な取組	認知症疾患医療センターの運営		対応する成果指標	人口10万人当たりの認知症サポーター数
施策の方向	・ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人を支えるネットワークの構築や、認知症の人と家族が安心して生活できる地域づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
認知症の的確な診断と行動・心理症状や身体合併症への対応および認知症患者や認知症の疑いのある患者に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合支援を行う。	県	認知症の鑑別診断、初期対応、専門医療相談等を実施するための認知症疾患医療センターの設置		
		認知症疾患医療センターの設置力所数		
		7カ所	7カ所	7カ所
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課 【 098-894-2152 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/koreifukushi/1007444/1007453.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

認知症疾患医療センター運営事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

各省計上

委託

37,231

37,486

令和5年度活動内容

7ヵ所指定されている認知症疾患医療センターにおいて、専門的医療機能、地域連携拠点機能、診断後等支援機能の役割を果たした。

(単位：千円)

予算事業名

認知症疾患医療センター運営事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

37,486

令和6年度活動計画

引き続き7ヵ所指定されている認知症疾患医療センターにおいて、専門的医療機能、地域連携拠点機能、診断後等支援機能の役割を果たす。

活動指標名

認知症疾患医療センターの設置
力所数

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

6ヵ所

7ヵ所

7ヵ所

7ヵ所

100.0%

順調

専門的医療相談への対応、認知症疾患医療連携協議会や研修会の開催、診断後等の認知症の人や家族に対する相談支援、当事者等によるピア活動や交流会の開催等を行っている。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度に八重山地域においても認知症疾患医療センターを指定し、すべての二次医療圏域（南部のみ2箇所）で指定され、目標が達成された。引き続き関係機関と調整し指定の継続に取り組む。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○ 引き続き二次医療圏域すべてに認知症疾患医療センター指定継続ができるよう関係機関との連携強化に取り組む。

認知症疾患医療センターの指定継続に向けて、各センターを訪問し担当者と意見交換を行い、事業実施状況や課題の把握した。

- 29 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	沖縄県内二次医療圏域すべてに認知症疾患医療センターを指定している。	② 連携の強化・改善	引き続き二次医療圏域すべてに認知症疾患医療センター指定継続ができるよう関係機関との連携強化に取り組む。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり
主な取組	医療従事者等の認知症対応力向上の促進		対応する成果指標	人口10万人当たりの認知症サポーター数
施策の方向	・ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人を支えるネットワークの構築や、認知症の人と家族が安心して生活できる地域づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地域において、認知症の発症初期から状況に応じた支援体制の構築を図るため、認知症治療の指導的立場にある者に対して、認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医養成研修を実施している。	県	医療機関に通院する高齢者の中から認知症を発症するケースの増加が予想されることから、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成		
		認知症サポート医養成研修受講者数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/koreifukushi/1007444/1007453.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

認知症地域医療支援事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

各省計上

委託

6,323

10,116

令和5年度活動内容

認知症の方への適時適切な医療介護の提供の促進を目指して、各種専門職に認知症の知識・技術を習得するための研修を実施した。

予算事業名

認知症地域医療支援事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

10,608

令和6年度活動計画

認知症の方への適時適切な医療介護の提供の促進を目指して、各種専門職に認知症の知識・技術を習得するための研修を引き続き実施していく。

活動指標名

認知症サポート医養成研修受講者数（累計）

R3年度

R4年度

R5年度

実績値

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

やや遅れ

活動概要

認知症サポート医養成研修は、厚労省から研修先として指定されている国立研究開発法人国立長寿医療研究センターに委託し、受講者は沖縄県医師会からの推薦等により募集している。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

認知症サポート医養成研修について、令和5年度は沖縄県医師会からの推薦および県ホームページで募集したが、20人の目標数には到達しなかった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○ 沖縄県医師会からの推薦や高齢者福祉課ホームページでの募集をしているが、受講希望者へ情報がきちんと届くよう周知の方法について検討していく。

○ 沖縄県医師会からの推薦や高齢者福祉課ホームページでの募集をしたところ、いずれからも申込みはあった。

- 32 -

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	目標数に達しなかった理由としては、受講希望者に研修情報が届いていなかったこと、また、認知症サポート医の重要性がきちんと周知されておらず、受講希望者が少なかったこと等が考えられる。	② 連携の強化・改善	沖縄県医師会からの推薦や県ホームページでの募集をしているが、受講希望者へ情報がきちんと届くよう周知の方法について検討していく。また認知症サポート医の必要性や重要性について、適宜周知していく。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○施設整備等の介護サービス基盤の整備
主な取組	老人福祉施設等の整備		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、施設整備等の介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
高齢社会が進行する中、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る。	市町村,社会福祉法人,民間事業者	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホームの整備		
		創設・改築等支援施設数(累計)		
		11施設	14施設(25施設)	4施設(29施設)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	老人福祉施設整備事業費			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
県単等	補助	0	0	
令和5年度活動内容				
R 5 年度整備予定法人の公募及び事務調整を行い予算化を行ったが、法人都合により取り下げとなった。また R 6 年度以降の改築調査を行った。				
予算事業名	介護基盤整備等基金事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
県単等	補助	538, 504	488, 092	
令和5年度活動内容				
地域密着型特別養護老人ホーム等の整備のため、6 市町（与那原町、豊見城市、金武町、沖縄市、浦添市、石垣市）に対して補助を行った。				

(単位：千円)

予算事業名	老人福祉施設整備事業費		
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	146, 904	
令和6年度活動計画			
R 6 年度整備予定法人と事務調整を行い、補助金の交付決定を行う。また R 7 年度以降の改築調査を行い今後の整備予定状況を把握する。			
予算事業名	介護基盤整備等基金事業		
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	616, 741	
令和6年度活動計画			
地域密着型特別養護老人ホーム等整備のため、市町村に対して補助金を交付する。			

活動指標名	創設・改築等支援施設数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	5施設	3施設	6施設 (9施設)	14施設 (25施設)	42. 9%	大幅遅れ	地域密着型特別養護老人ホームの新設 2 施設および、認知症高齢者グループホームの新設 4 施設について補助金の交付決定を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値14に対して、令和5年度は6施設に対し補助金の交付決定を行った。整備予定法人の建築資金確保の遅れや、近年の世界情勢の影響による物流の停滞等を受け、事業の進捗遅れや補助事業取り下げ等があり進捗状況は大幅遅れとなったが、補助事業者である市町村の計画について、根拠や進捗状況を随時把握し進捗管理に取り組んでいる。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○県と事業者が行う図面の設計調整等を早期に開始し、工事着工前の準備期間を短縮するとともに、計画的な執行を図るため事業者との調整を密にし、予算の計上について適切に判断する必要がある。 ○円滑な施設整備を行うため、市町村と連携し、市町村の施設整備計画の妥当性、実現可能性、事業スケジュール等について協議する必要がある。	・整備の前年度から業者との図面調整や補助事業全般に係る諸調整を行い、準備期間の短縮を図った。 ・市町村の計画について、根拠や進捗状況を随時把握し、事業の円滑な執行に取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	主に広域型施設の工事には1年以上(通常2年)を要するため、事業が滞りなく進められるよう毎年度の予算計上を行う。	① 執行体制の改善	県と事業者が行う図面の設計調整等を早期に開始し、工事着工前の準備期間を短縮するとともに、計画的な執行を図るため事業者との調整を密にし、予算の計上について適切に判断する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	施設の整備は、図面の詳細調整、建設用地に係る開発行為、農地転用、建築確認、施工業者の決定等、工事着工前の準備に半年以上の期間を要するため、市町村に対して、事業者と連携を密にするよう促す。	② 連携の強化・改善	円滑な施設整備を行うため、市町村と連携し、市町村の施設整備計画の妥当性、実現可能性、事業スケジュール等について協議を行う。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	社会情勢の影響により不測の時間を要し、当初想定していた工期内の事業完了が困難となった事業があった。		

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○施設整備等の介護サービス基盤の整備
主な取組	離島小規模特養等支援事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、施設整備等の介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内離島地域に設置されている小規模特別養護老人ホーム(定員30人)及び地域密着型特別養護老人ホーム(定員29人)が、当該施設の付属設備の修繕等をするための経費を補助する。	県	離島地域に整備されている小規模特別養護老人ホーム等の付属設備等の修繕		
		付属設備等の修繕支援施設数(累計)		
		1施設	1施設(2施設)	1施設(3施設)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

離島小規模特養等支援事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

補助

0

6,394

令和5年度活動内容

施設の修繕要望を聞き取り、2施設（法人）に対して補助金を交付した。

(単位：千円)

予算事業名

離島小規模特養等支援事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

補助

5,295

令和6年度活動計画

補助事業を予定している1施設（法人）に対し補助金の交付決定を行う。

活動指標名

付属設備等の修繕支援施設数
(累計)

R5年度

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

-施設

0施設

2施設

1施設 (2施設)

100.0%

順調

施設の修繕要望を聞き取り、伊是名村および栗国村における2施設（法人）に対して補助金を交付した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値1に対して2施設（法人）に対して補助金を交付した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○離島小規模特養が活用しやすい補助金制度とするため、補助金交付に関する要件を再検討する。
○施設の修繕要望等を丁寧に聞き取り、修繕の実施、施設の維持に努める。

○施設の修繕要望等を踏まえ、補助金交付に関する要件について引き続き検討した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	離島小規模特養8施設がさらに活用しやすい補助金制度と する必要がある。	① 執行体制の改善	離島小規模特養が活用しやすい補助金制度とするため、補 助金交付に関する要件を再検討する。
② 他の実施主体の状 況（内部要因）	施設の修繕要望が、国の補助金制度の対象となる場合があ り、本補助事業の補助要件に該当しないケースがある。	① 執行体制の改善	施設の修繕要望等を丁寧に聞き取り、修繕の実施、施設の 維持に努める。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○施設整備等の介護サービス基盤の整備
主な取組	離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、施設整備等の介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域における、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村及び事業所に対し事業運営等に要する経費の一部を補助し、介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図る。	県,市町村	離島における介護サービス事業の安定的な提供のため、介護サービス事業者の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対する補助		
		当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数		
		21島	21島	21島
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)					
予算事業名		離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業			予算事業名		離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業			
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			R6年度			
一括交付金 (ソフト)		補助	50, 546	59, 372			主な財源		実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)		補助	59, 043							
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画					
介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村及び事業所に対し、事業運営に要する経費及び渡航費、施設付属設備の修繕等を補助した。					介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村及び事業所に対し、事業運営に要する経費及び渡航費、施設付属設備の修繕等を補助する。					

活動指標名		当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値		R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値		19島	20島	20島	21島	95. 2%	順調	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。運営費補助：7町村の離島11箇所、渡航費補助：14市町村の離島18箇所。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
R 5 年度は計画値21島に対し、実績値20島となっている。離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充に寄与した。								

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。	市町村等と適宜意見交換を行い、本事業の活用を促進するとともに、適正に予算確保・執行を行い、20島の介護サービスに係る経費等の一部を補助した。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	各離島市町村の事業所等の状況を確認し、必要な介護サービスの提供に関して情報を精査していくことが必要である。	① 執行体制の改善	市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	令和2年10月1日時点で離島市町村における高齢化率は28.4%であり、沖縄県全体の22.2%を大きく上回っている、離島地域における介護サービスのニーズもまた今後も増加することが考えられる。		

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○施設整備等の介護サービス基盤の整備
主な取組	介護に取り組む家族等への福祉用具等の普及と相談の支援		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、施設整備等の介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
「高齢社会は県民全体で支えるもの」という考えのもと、多くの方が介護を身近に感じられるよう、福祉用具・福祉機器の展示や相談支援、介護講座等を通じて、介護に関する普及啓発を行う。	県	福祉用具展示場等を活用した福祉用具及び住宅改修の普及と相談助言の実施		
		展示場来館者及び相談者数(累計)		
		1,000人	1,000人(2,000人)	1,000人(3,000人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

介護実習・普及センター運営費

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

委託

10,737

10,893

令和5年度活動内容

はじめての介護講座6回、スキルアップ養成講座4回、福祉用具・福祉機器の展示や相談支援を実施した。

予算事業名

介護実習・普及センター運営費

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

11,888

令和6年度活動計画

はじめての介護講座6回、スキルアップ養成講座4回、福祉用具・福祉機器の展示や相談支援を実施する。

活動指標名

展示場来館者及び相談者数（累計）

R3年度

R4年度

R5年度

実績値

1,353人

947人

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

福祉用具・福祉機器の展示及び相談支援（見学・相談者1,126人）を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値1,000人に対して実績値1,126人であり、介護に関する普及啓発に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○委託先（県社協）と連携し、オンラインの活用など、効果的な実施の方法を検討する。

○未経験者向け講座について、オンラインでの実施を計画して受講者を募集したが申し込みがなく、令和5年度のオンラインでの実施を見送った。

- 44 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	介護実習・普及センターが那覇市にあるため、遠隔地からの来館が難しい場合がある。	⑧ その他	引き続き、遠隔地の住民も利用しやすい相談・講座等の実施方法の検討に加え、広報の仕方について検討する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○介護給付の適正化・適切なサービスの確保
主な取組	介護保険事業所への運営指導		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護保険事業所に対して、定期的な運営指導を実施する。	県	介護保険事業所に対する定期的な運営指導の実施		
		介護保険事業所に対する運営指導実施数(累計)		
		200事業所	200事業所(400事業所)	200事業所(600事業所)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/korei/shido/13595.html

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

介護サービス事業者指導・支援事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

直接実施

8,359

5,826

令和5年度活動内容

135事業所に対し運営指導を行った。

(単位：千円)

予算事業名

介護サービス事業者指導・支援事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

35,639

令和6年度活動計画

200事業所に対し運営指導を行う。

活動指標名

介護保険事業所に対する運営指導実施数（累計）

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

実績値

R3年度

R4年度

127事業所

136事業所

135事業所 (271事業所)

200事業所 (400事業所)

67.5%

やや遅れ

活動概要

介護給付等対象サービスの取扱い、介護報酬請求の内容、制度改正内容及び高齢者虐待事案等について、実際の事業所の運営をととして確認を徹底し、介護保険事業所の適正な運営を促進した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

介護事業所での新型コロナウイルス感染症発生等の影響や、年度当初予定になかった物価高騰等の補助金等の対応により、目標値に対し「やや遅れ」となっている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対して、中止ではなく、日程変更を行い、運営指導を実施できるようにする。

○新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対して、日程変更や運営指導の順番を入れ替えて実施した事業所もあった一方、再度の感染症発生により変更後でも実施できない事業所があった。

- 47 -

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	新型コロナウイルス感染症が発生した事業所にも可能な限り運営指導を実施できるようにする。	① 執行体制の改善	新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対して、中止ではなく、日程変更や運営指導の順番を入れ替える等、柔軟に実施する。 また、運営指導の開始時期を早め、指導期間の予備期間を設ける。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○介護給付の適正化・適切なサービスの確保
主な取組	介護保険事業所に対する集団指導		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護保険事業所に対する定期的な集団指導を実施する。	県	介護保険事業所に対する集団指導の実施		
		介護保険事業所に対する集団指導実施圏域数(内訳)		
		5圏域	5圏域(継続5圏域)	5圏域(継続5圏域)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

介護保険指導監督事業（事業所指導事務）

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

直接実施

8,359

21,776

令和5年度活動内容

参集、Web参加、遠隔地参集の3形式で講習会を実施した。

予算事業名

介護保険指導監督事業（事業所指導事務）

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

令和6年度活動計画

参集、Web参加、遠隔地参集の3形式で講習会を実施する。

活動指標名

介護保険事業所に対する集団指導実施圏域数（内訳）

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

実績値

R3年度

R4年度

5圏域

5圏域

5圏域

5 圏域（継続 5 圏域）

100.0%

順調

活動概要

介護給付等対象サービスの取扱い、介護報酬請求の内容、制度改正内容及び高齢者虐待事案等について、実際の事業所の運営をとおして確認を徹底し、介護保険事業所の適正な運営を促進した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

参集、Web参加、遠隔地参集の3形式で講習会を実施し、介護保険事業所の適正な運営を促進することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○新型コロナウイルス感染拡大防止にも配慮し、参集以外にWebや遠隔地参集で実施する。

○新型コロナウイルス感染拡大防止にも配慮し、参集以外にWebや遠隔地参集で実施することにより、より多くの事業所が参加することができた。

- 50 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	新型コロナウイルス感染拡大防止にも配慮し、参集以外にWebや遠隔地参集で実施する。	⑥ 変化に対応した取組の改善	感染症等にも配慮し、参集以外にWebや遠隔地参集で実施する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○介護給付の適正化・適切なサービスの確保
主な取組	有料老人ホームへの立入検査		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
有料老人ホームに入所している高齢者の権利擁護やサービスの質の維持・向上を図るため、定期的な立入検査の実施を通じ、適切な指導・監督に努め、適正な運営の確保に取り組む。	県	有料老人ホームに対する定期的な立入検査の実施		
		有料老人ホームに対する立入検査実施数(累計)		
		130施設	130施設(260施設)	130施設(390施設)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/korei/shisetsu/shisetu-top.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

老人福祉施設指導監督事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

直接実施

3, 007

4, 254

令和5年度活動内容

47施設の事業所に対し、立ち入り検査を行った。

予算事業名

老人福祉施設指導監督事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

4, 836

令和6年度活動計画

40施設に対し、立ち入り検査を行う。

活動指標名

有料老人ホームに対する立入検査実施数（累計）

R3年度

R4年度

実績値

35施設

74施設

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

大幅遅れ

活動概要

47施設に立入検査を行いその後の是正状況を確認し、適正な運営と入居者の処遇の改善を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は新型コロナウイルス感染症流行の影響により一部、書面検査におきかえ実施したが、令和5年度は通常の立ち入り検査を実施した。施設により感染症が発生した施設があったこと、立ち入り予定施設外で虐待案件が多数起きたため、通常の立ち入り検査の実施数は、目標値に対し「大幅遅れ」となっている。一方、立ち入り検査とは別に現地確認を21施設実施しているところで、適正な運営体制が図られるよう取組を行っている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

○職員の知識及び経験の差を踏まえた平準化を行うとともに、日常の調整及び全体会議で日程や対応の共有を図る。
○立ち入り検査の日程について、コロナの感染状況により日程変更を行うなど柔軟に対応する。

反映状況

○担当職員と担当会計年度任用職員との調整会議をひらくとともに、事業所対応の内容を管理システムへ詳細に入力行うことで、共有を図った。
○コロナの感染状況により日程変更を行うなど柔軟に対応した。

- 53 -

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	異動等により担当職員の変更があり、各人の知識量及び経験の差があるため、対応方針等の共有は引き続き必要である。	① 執行体制の改善	担当職員の調整会議をひらくとともに、事業所対応の内容を管理システムへ詳細に入力することで共有を図る。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	これまで専任であった担当職員が介護保険事業所の指導監督と兼務になることから、より効率的に実施する必要がある。	① 執行体制の改善	人員体制が兼務になったことから、運営上課題がある可能性の高い施設や未実施施設を中心に対応し、その他の施設については書面検査での実施も検討する。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	コロナの感染状況や虐待案件の多発等により、時期によってはかなり作業が集中する可能性が有る。	⑦ 取組の時期・対象の改善	虐待案件にかかる立入調査が生じるため、その他の立入調査については日程変更等、柔軟に実施する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○介護給付の適正化・適切なサービスの確保
主な取組	有料老人ホームに対する集団指導		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
集団指導について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により集合形式での開催から、オンライン形式で5圏域の施設へ集団指導を行った。施設運営に係る基礎的な知識や運営課題等を周知するとともに災害対策等高齢者の住まいとして求められる基本的な意識の涵養を図った。	県	有料老人ホームに対する集団指導の実施		
		有料老人ホームに対する集団指導実施圏域数(内訳)		
		5圏域	5圏域(継続5圏域)	5圏域(継続5圏域)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/koreifukushi/1007337/1025822.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

老人福祉施設指導監督事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

委託

3,007

0

令和5年度活動内容

新型コロナウイルス感染症拡大防止及びオンライン会議が浸透してきた背景により、オンライン会議を活用した開催とした。

予算事業名

老人福祉施設指導監督事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

4,836

令和6年度活動計画

前年度オンライン会議での開催とした結果、オンライン会議を活用した開催を予定している。

活動指標名

有料老人ホームに対する集団指導実施圏域数（内訳）

R3年度

R4年度

実績値

5圏域

5圏域

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

5圏域

5圏域（継続5圏域）

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

オンライン形式で5圏域の施設へ集団指導を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

集団指導は、令和3年度まで各圏域毎に開催していたところ、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度から開催方法をZoomミーティング形式に変更した。オンライン会議を用いて有料老人ホームへ集団指導を行えたことで費用対効果等で効率的に行えた上、各施設でのオンライン会議参加意識の向上も図れ、目的は達成出来た。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

集団指導の施設の参加率が53%程度であったため、参加率の向上を目指す。参加者の実施内容に対する評価は「勉強になった」等の意見が殆どであり、高評価が主であったが、さらなる内容の向上を目指す。

集団指導の内容をさらに向上させ、施設の参加率を上昇させるため、周知方法や開催時期、委託事業者を検討する。

- 56 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 （外部環境の変化）	集団指導は全国都道府県及び市町村で行われており、類似点が多いと同時に各地の先進的な事例もあるが取り組めていない。	⑥ 変化に対応した取組の改善	各地の先進的な事例もあり、取り込める事例については取り組みたい。また、本県も先進的な事例に取り組む。